

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テレビ東京

(681125)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
【株式の総数】	14
【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【ライツプランの内容】	14
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18

【中間連結損益計算書】	20
【中間連結株主資本等変動計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	24
【事業の種類別セグメント情報】	43
【所在地別セグメント情報】	47
【海外売上高】	47
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
【中間貸借対照表】	50
【中間損益計算書】	52
【中間株主資本等変動計算書】	53
(2) 【その他】	70
第6 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 田 昌 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 高 島 政 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 高 島 政 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	59,050	61,722	59,130	119,706	124,069
経常利益 (百万円)	3,716	2,529	2,019	6,990	4,797
中間(当期)純利益 (百万円)	2,151	1,454	1,028	4,468	2,440
純資産額 (百万円)	46,968	50,703	51,932	49,971	51,529
総資産額 (百万円)	80,474	78,155	74,881	82,838	78,839
1株当たり純資産額 (円)	2,275.06	2,418.77	2,473.88	2,414.94	2,457.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	104.20	70.46	49.81	210.81	118.20
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	63.9	68.2	60.3	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,223	2,785	48	4,701	4,599
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,211	866	2,403	2,907	657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	867	5,132	690	586	7,516
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,221	9,071	5,569	12,285	8,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,177 (376)	1,197 (406)	1,226 (455)	1,180 (313)	1,274 (356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	53,505	55,181	53,912	108,365	111,200
経常利益 (百万円)	3,056	1,939	1,823	5,653	3,490
中間(当期)純利益 (百万円)	1,948	1,253	1,262	3,407	1,948
資本金 (百万円)	8,910	8,910	8,910	8,910	8,910
発行済株式総数 (株)	20,645,000	20,645,000	20,645,000	20,645,000	20,645,000
純資産額 (百万円)	42,559	44,491	45,601	44,689	45,023
総資産額 (百万円)	77,216	74,492	70,905	78,979	75,501
1株当たり純資産額 (円)	2,061.49	2,155.10	2,208.85	2,160.84	2,180.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	94.36	60.70	61.15	161.24	94.36
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	15.00	33.00	30.00
自己資本比率 (%)	55.1	59.7	64.3	56.6	59.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	673 (132)	667 (162)	681 (182)	669 (147)	667 (175)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社13社及び関連会社9社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1) 中間連結財務諸表 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送は、当社及び株式会社テレビ東京制作、株式会社テレビ東京コマーシャル他が行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。番組販売は、当社及び株式会社テレビ東京メディアネットが行っております。

[BS放送関連]

当社グループは、BSデジタル放送の委託放送事業者である株式会社BSジャパンとの放送番組の共同制作、当社が放送した番組の同社への販売、同社広告枠の広告会社向けの販売等を行っております。

(2) ライセンス事業

[ソフトライセンス]

ソフトライセンスは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社の事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社が直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

このほか、当社の子会社である株式会社テレビ東京ミュージックが、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理にかかる事業、保有する映像素材等の販売事業等を行っております。

[イベント]

ゴルフ、サッカー等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業であり、当社及び株式会社テレビ東京ミュージックが行っております。

3 【関係会社の状況】

平成19年5月24日付でテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社を設立し、連結子会社といたしました。

(名称) テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC 合同会社

(住所) 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

(資本金) 150百万円

(主な事業の内容) ゴルフ関連の情報提供・物販・広告・検定事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 75.0%

(関係内容) 当社のライツ事業のうち、ゴルフ関連の事業に特化した会社であります。
役員の兼任は3名であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,079 (420)
ライツ事業	56 (16)
全社(共通)	91 (19)
合計	1,226 (455)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	681(182)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員317名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております。(員数は平成19年9月30日現在)

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。しかし、政府は10月の月例経済報告で個人消費は「持ち直している」から「おおむね横ばい」へと11ヵ月ぶりに下方修正しました。企業主導で回復は続いているものの、家計部門は弱く、「二極化」しているとの判断を示しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は591億3千万円、前年同期比4.2%減、営業利益は18億1百万円、前年同期比22.6%減となりました。また、経常利益は20億1千9百万円、前年同期比20.2%減、中間純利益は10億2千8百万円、前年同期比29.3%減となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、特番セールスで「世界卓球2007」、「JAPAN OPEN 2007」等の大型番組のセールスが順調でしたが、前年に「サッカーW杯」があったこと等の反動で減少し、全体としては前年同期比9.6%の減収となりました。スポット収入は、レジャー関連業種での新規広告主開拓や、企画セールスを積極的に展開したことから前年同期比1.6%増と在京キー局の中でトップの数字を記録しました。タイム・スポットトータルでは424億3千4百万円、前年同期比6.3%の減収となりました。BS収入は、10億2千7百万円、前年同期比7.7%の増収でした。

番組販売収入は、昨年に引き続き料金改定を実施しましたが、販売数量の微減により、22億6千6百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

また、子会社であります(株)テレビ東京ダイレクトの通販事業は好調に推移しました。

一方、費用面では番組制作費の減少等により、営業費用全体では510億2千3百万円、前年同期比3.3%の減少となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は520億8千6百万円、前年同期比4.3%の減収、営業利益は10億6千3百万円、前年同期比35.0%の減益となりました。

(ライセンス事業)

イベント収入は、「JAPAN OPEN 2007」、「カーニバル・オン・アイス」などのスケートイベントが好調でしたが、前年に大型イベント「メトロポリタン・オペラ2006」があったことの影響により、5億4千6百万円、前年同期比44.3%の減収となりました。

ソフトライセンス収入は、アニメ番組で「NARUTO」、「BLEACH」は引き続き堅調に推移し、中でも「ケロロ軍曹」が好調となりました。また、一般番組では「やりすぎコージー」「ゴッドタン」など若年層向けのDVD販売が好調となりました。映画事業では「子ぎつねヘレン」「ポケモン2006」などが好調となるとともに「新世紀エヴァンゲリオン」も収支に貢献しました。音楽出版事業も堅調に推移しました。ソフトライセンス収入全体としては72億6千2百万円、前年同期比1.7%の増収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は78億8百万円、前年同期比3.9%の減収、営業利益は8億8千万円、前年同期比5.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31億4千2百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は55億6千9百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	平成18.4.1～平成18.9.30	平成19.4.1～平成19.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,785	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	866	2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,132	690
現金及び現金同等物の増減額	3,214	3,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,071	5,569

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4千8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が19億7千9百万円となったものの、確定拠出年金に係る支出による長期未払金の減少が5億2千9百万円、法人税等の支払いが11億1千8百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億3百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が19億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億9千万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済が3億8千8百万円及び配当金の支払いが3億9百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業		
地上波放送	42,434	6.3
(タイム)	(28,863)	(9.6)
(スポット)	(13,571)	(1.6)
国内番組販売	2,266	1.2
BS放送関連	1,027	7.7
その他	6,357	8.2
小計	52,086	4.3
ライツ事業		
ソフトライツ	7,262	1.7
イベント	546	44.3
小計	7,808	3.9
売上高合計	59,895	4.2
消去又は全社	765	4.9
合計	59,130	4.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	22,076	35.8	21,412	36.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,982	11.3	6,438	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいて、放送事業は売上高のおよそ9割を占め、またライツ事業といった放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで平成17年度からの3カ年計画で「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」をつくることで「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。また、これら「ニーズ」を先取りした番組編成（タイムテーブル）を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。

当社グループでは、番組制作において個性やクオリティを大切にしておりますが、一方で視聴者の支持を測る指標として視聴率を重要なツールと考えております。当期の平均視聴率はゴールデンタイム8.3%（前年同期比-0.1ポイント）、プライムタイム7.8%（同-0.2ポイント）、全日3.7%（同-0.1ポイント）といずれも前年同期を下回りました。HUT（世帯視聴率）が3部門ともに前年同期を下回り特にプライムタイムで1.1ポイント下落するという厳しい環境下ではありましたが、コンテンツ制作力の強化に経営資源を集中しているにもかかわらず、売上高営業利益率のみならず視聴者からの支持も伸び悩むという現況は決して楽観できない状況と受け止めています。引き続き番組制作力を強化し視聴者に支持される良質な番組作りに邁進するとともに、コストコントロールをより強化して参ります。

ライツ事業では、放送事業とのシナジーを図り、番組から派生するデジタル・コンテンツを多様なチャネルへと展開・事業化し収入の増大を目指します。

現在、中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。また当社グループは、IT関連事業を今後大きく成長する分野と位置付けております。既に一定の支持を得ているアニメの専門サイト「あにてれ」にショッピングコーナーを設け、動画・音楽配信に加え番組関連商品の販売を始めたほか、5月に「旅・グルメ」番組の情報を集約した「テレビ東京の台所 虎ノ門市場」とプロゴルフトーナメントのハイライト映像等を配信する「テレビ東京ゴルフオンライン」を立ち上げ、放送事業での得意分野を生かしたデジタル・コンテンツ事業をスタートさせました。IT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させたいと考えています。

本格的なデジタル時代への対応として、ワンセグとホームページやモバイル、双方向型固定データ等を組み合わせた事業性のある番組・コンテンツの立上げ等、成功モデルを実現します。

景気動向による影響を極力受けずに安定した収益を確保するため、放送事業とライツ事業の連携をさらに強化し、コスト構造の改善を推進して参ります。

中長期的な目標として、当社は平成18年11月に平成22年3月期の単体売上高1,266億円、営業利益68億円、営業利益率5.4%という計数目標を開示しました。当社グループを取り囲む経営環境は日々厳しさを増し、とりわけ利益目標達成へのハードルがこの1年でより高くなりました。こうした環境の変化を的確に捉え、必要な見直しは現在策定中の次期中期経営計画（平成21年3月期から平成23年3月期）に反映させます。計数目標数値について修正を行う場合は、速やかに公表します。

< 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針 >

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその意義が判断されるべきであると考えます。

近時、わが国の資本市場においては、上場企業に対する大規模な買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対す

る明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

(2)基本方針の実現に資する取り組み

企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

現在、当社は平成19年度を最終年度とする「05経営計画」に基づいた各施策を推進しております。

放送事業においては、全社目標として「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を掲げ、番組制作力の徹底強化を最重点施策と位置づけております。引き続き視聴者に支持されるような良質な番組作りを邁進するとともに、コストコントロールをより強化してまいります。

ライツ事業では、放送事業とのシナジーを図り、番組から派生するデジタル・コンテンツを多様なチャンネルへと展開・事業化し収入の増大を目指します。

また、本格的なデジタル時代への対応として、ワンセグとホームページやモバイル、双方向型固定データ等を組み合わせた事業性のある番組・コンテンツの立上げ等、成功モデルを実現します。

テレビ東京グループが一丸となって、番組制作力の強化により視聴率の向上を目指すとともに、放送事業とライツ事業の連携を図るなど、収益力の向上を目指し鋭意努力してまいります。

諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者などステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置付け、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

取締役に関しては、株主の皆様に対する経営責任を一層明確にするために、取締役の任期を1年としております。

また、当社の監査役は5名中3名を社外監査役で構成しており、監査役会を補助するため監査役会事務局を置くなど監査機能の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付が行われた場合の手続を明確化にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。併せて本プランに関する承認議案を平成19年6月22日開催の当社第39回定時株主総会に提出しご承認をいただきました。

具体的には、当社発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する企

業価値評価委員会は、外部専門家の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると企業価値評価委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(3) 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入

当社の経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった諸施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2) 記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会の承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が最長約3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社の取締役の任期は1年とされていること等により、その公平性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは放送のデジタル化やIT分野でのサービス形態の多様化に応えるため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどのサービスに関わる番組制作、伝送、送出技術に於けるデジタル放送設備の研究開発を行うと共に、コンテンツの二次利用を目的としたメタデータによる番組情報基盤の開発を行っています。今後も引き続き放送機関として、デジタル放送の普及と視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした研究開発を推進し、成果を社内に反映することで放送事業に役立ていきます。

当中間連結会計期間における主な活動は次のとおりであります。

地上デジタル放送の普及、促進

中継局の低廉化に向けた共通仕様策定、難視聴対策やIP再送信における技術課題への対応。

番組制作

生番組で使用可能な低遅延符号化装置の検証、放送素材のIP伝送、液晶/プラズマディスプレイを使用した画質評価法の研究。

コンテンツ二次利用

番組情報の体系化によるメタデータを用いた番組情報基盤システムの開発。

ブロードバンド

IPTVフォーラムへの参画とIPTV標準化への寄与。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、25百万円であります。

なお、ライセンスに係る研究開発は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日		20,645		8,910		8,684

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.33
糸山英太郎	東京都港区	2,650	12.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	5.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	984	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	518	2.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	362	1.76
計		14,659	70.01

(注) 上記「大株主の状況」欄に記載される糸山英太郎氏は、平成18年9月20日以降、同氏及び新日本観光株式会社を共同保有者とする大量保有報告書及び変更報告書を関東財務局に対し提出しております。当社は当中間会計期間末における実質所有状況を同氏に照会したところ、下記の状況である旨の回答を得ておりますが、上記「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式の数(千株)
糸山英太郎	東京都港区	45
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	2,605

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,642,700	206,427	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,427	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,630	4,790	4,550	4,440	4,250	4,770
最低(円)	4,760	4,110	4,050	3,690	3,630	4,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,071		5,589		8,731	
2 受取手形及び売掛金	3	21,850		21,026		22,592	
3 たな卸資産		12,155		14,248		12,406	
4 その他		1,430		1,545		1,720	
貸倒引当金		8		14		8	
流動資産合計		44,499	56.9	42,395	56.6	45,441	57.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,521		7,372		7,517	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,597		3,929		4,231	
(3) 工具器具備品		276		240		247	
(4) 土地		4,324		4,324		4,324	
(5) 建設仮勘定		15,718	20.1	51	21.3	26	20.7
2 無形固定資産		1,260	1.6	947	1.3	1,074	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,559		10,629		10,944	
(2) その他		6,126		5,003		5,038	
貸倒引当金		8	16,677	21.4	12	15,619	20.8
固定資産合計		33,656	43.1	32,486	43.4	33,397	42.4
資産合計		78,155	100.0	74,881	100.0	78,839	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,357		4,026		4,323	
2		3,477		1,547		1,792	
3		9,315		9,529		10,516	
4		834		593		1,071	
5						84	
6		5,043		3,952		5,447	
		23,027	29.5	19,649	26.2	23,234	29.5
固定負債							
1		389		41		185	
2		2,939		2,655		2,746	
3		470		541		552	
4		563				529	
5		62		60		61	
		4,425	5.6	3,299	4.4	4,075	5.1
		27,452	35.1	22,948	30.6	27,310	34.6
(純資産の部)							
株主資本							
1		8,910		8,910		8,910	
2		8,684		8,684		8,684	
3		31,253		32,612		31,893	
4		0		0		0	
		48,847	62.5	50,206	67.0	49,487	62.8
評価・換算差額等							
1		1,089		856		1,233	
2		2		9		3	
		1,087	1.4	866	1.2	1,237	1.6
		768	1.0	859	1.2	804	1.0
		50,703	64.9	51,932	69.4	51,529	65.4
		78,155	100.0	74,881	100.0	78,839	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			61,722	100.0		59,130	100.0	124,069	100.0	
売上原価			43,878	71.1		42,109	71.2	87,548	70.6	
売上総利益			17,843	28.9		17,020	28.8	36,520	29.4	
販売費及び一般管理費										
1 人件費		3,207			3,335		6,443			
2 役員賞与引当金 繰入額							84			
3 退職給付費用		168			163		297			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		86			88		168			
5 代理店手数料		8,637			8,129		17,590			
6 貸倒引当金繰入額					13					
7 賃借料		589			605		1,166			
8 減価償却費		300			295		630			
9 その他		2,526	15,516	25.1	2,587	15,218	25.8	5,693	32,074	25.8
営業利益			2,326	3.8		1,801	3.0		4,446	3.6
営業外収益										
1 受取利息		5			18		29			
2 受取配当金		62			71		88			
3 持分法による 投資利益		41					34			
4 賃貸料収入		48			37		88			
5 字幕放送助成金		32			50		32			
6 保険解約益					43					
7 その他		67	259	0.4	61	282	0.5	191	466	0.4
営業外費用										
1 支払利息		42			19		70			
2 為替差損		3			2		15			
3 持分法による 投資損失					39					
4 その他		9	55	0.1	3	64	0.1	29	115	0.1
経常利益			2,529	4.1		2,019	3.4		4,797	3.9
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1			0		42			
2 ゴルフ会員権等 売却益		14					14			
3 貸倒引当金戻入益		1	17	0.0		0	3	60	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損	2				0		8			
2 固定資産除却損	3	8			11		42			
3 投資有価証券評価損					19		169			
4 リース契約解約損			8	0.0	8	40	0.1	220	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,539	4.1		1,979	3.3		4,637	3.7
法人税、住民税 及び事業税		900			695		1,892			
法人税等調整額		263	1,164	1.9	224	920	1.5	261	2,153	1.7
少数株主利益 又は少数株主損失()			79	0.1		30	0.1		43	0.0
中間(当期)純利益			1,454	2.3		1,028	1.7		2,440	2.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	0	47,930
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			423		423
役員賞与(注)			114		114
中間純利益			1,454		1,454
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動 額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)			917		917
平成18年9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	31,253	0	48,847

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)					423
役員賞与(注)					114
中間純利益					1,454
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動 額 (純額)	949	4	954	97	1,051
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	949	4	954	97	134
平成18年9月30日残高(百万円)	1,089	2	1,087	768	50,703

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	0	49,487
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			309		309
中間純利益			1,028		1,028
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動 額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)			718	0	718
平成19年9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	32,612	0	50,206

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					309
中間純利益					1,028
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動 額 (純額)	377	6	370	54	315
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	377	6	370	54	402
平成19年9月30日残高(百万円)	856	9	866	859	51,932

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	0	47,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			423		423
剰余金の配当			309		309
役員賞与(注)			114		114
当期純利益			2,440		2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高			35		35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			1,557		1,557
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	0	49,487

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					423
剰余金の配当					309
役員賞与(注)					114
当期純利益					2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高					35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	805	1	804	61	865
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	805	1	804	61	691
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,539	1,979	4,637
2 減価償却費		1,062	1,156	2,243
3 のれん償却費				112
4 役員賞与引当金の 増減額(減少：)			84	84
5 退職給付引当金の 増減額(減少：)		159	90	352
6 長期未払金の 増減額(減少：)		707	529	741
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		38	11	121
8 貸倒引当金の 増減額(減少：)		1	11	3
9 受取利息 及び受取配当金		68	89	118
10 支払利息		42	19	70
11 固定資産除却損		8	11	42
12 投資有価証券評価損			19	169
13 ゴルフ会員権等売却益		14		14
14 持分法による 投資損益(利益：)		41	39	34
15 売上債権の 増減額(増加：)		46	1,565	787
16 たな卸資産の 増減額(増加：)		236	1,841	487
17 仕入債務の 増減額(減少：)		555	296	589
18 未払費用の 増減額(減少：)		738	987	1,939
19 前受金の 増減額(減少：)		395	230	84
20 役員賞与の支払額		116		116
21 その他		347	340	263
小計		3,224	982	5,826
22 利息及び配当金の受取額		88	105	138
23 利息の支払額		91	18	119
24 法人税等の支払額		436	1,118	1,246
営業活動による キャッシュ・フロー		2,785	48	4,599

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出				20
2 有形固定資産の取得 による支出		695	1,900	1,021
3 無形固定資産の取得 による支出		45	100	128
4 投資有価証券の取得 による支出		105	395	459
5 連結子会社株式の取得 による支出				200
6 貸付けによる支出		8		23
7 貸付けの回収による収入		10	14	33
8 差入保証金の返還に よるによる収入				1,199
9 その他		21	22	37
投資活動による キャッシュ・フロー		866	2,403	657
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 キャッシュ・マネジメ ント・システムによる 預り金の増減額(純額)		409	17	595
2 短期借入金の増減額				1,000
3 社債の償還による支出		3,900		3,900
4 長期借入金の返済 による支出		388	388	3,277
5 少数株主からの払込み による収入			37	
6 配当金の支払額		419	309	728
7 少数株主への配当金の 支払額		15	13	15
8 その他			0	
財務活動による キャッシュ・フロー		5,132	690	7,516
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1	0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		3,214	3,142	3,574
現金及び現金同等物の 期首残高		12,285	8,711	12,285
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,071	5,569	8,711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 9月 8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当中間連結会計期間より非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社</p> <p>なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当中間連結会計期間に設立したことにより当中間連結会計期間より、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成19年 3月 6日付で(株)プロントより商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 9月 8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当連結会計年度より非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 11社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会11社については、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>なお、これによる中間純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing(株) DIS(株) Traffic(株) (株)TXBB Any エフエムインターウェブ(株) グリーンジャングル(株) なお、グリーンジャングル(株)については、テレビ東京ブロードバンド(株)が同社を当中間連結会計期間に設立したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会15社については、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>なお、これによる当期純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 8社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing(株) DIS(株) Traffic(株) (株)TXBB Any エフエムインターウェブ(株) なお、HOWLING BULL Marketing(株)、DIS(株)、Traffic(株)、(株)TXBB Anyについては、テレビ東京ブロードバンド(株)がこれらの会社を当連結会計年度に設立したことにより、エフエムインターウェブ(株)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て中間連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日としています。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左 たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左 たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,934百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,724百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」 に含めて表示しておりました「保険解約益」(前中間連 結会計期間24百万円)については、営業外収益の100分 の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲 記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,725百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,502百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,096百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,725百万円	機械装置及び運搬具	15,502百万円	工具器具備品	868百万円	計	20,096百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,084百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,108百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,115百万円	機械装置及び運搬具	16,084百万円	工具器具備品	907百万円	計	21,108百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,911百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,512百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,300百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,911百万円	機械装置及び運搬具	15,512百万円	工具器具備品	876百万円	計	20,300百万円
建物及び構築物	3,725百万円																									
機械装置及び運搬具	15,502百万円																									
工具器具備品	868百万円																									
計	20,096百万円																									
建物及び構築物	4,115百万円																									
機械装置及び運搬具	16,084百万円																									
工具器具備品	907百万円																									
計	21,108百万円																									
建物及び構築物	3,911百万円																									
機械装置及び運搬具	15,512百万円																									
工具器具備品	876百万円																									
計	20,300百万円																									
<p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,432百万円あります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,126百万円あります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p>																								
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>769百万円</td> </tr> </table>	受取手形	769百万円	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>431百万円</td> </tr> </table>	受取手形	431百万円	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>344百万円</td> </tr> </table>	受取手形	344百万円																		
受取手形	769百万円																									
受取手形	431百万円																									
受取手形	344百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円	1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円	1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 計 42百万円
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具備品 3百万円 無形固定資産 0百万円 計 8百万円	2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具器具備品 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 11百万円	2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8百万円 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 工具器具備品 5百万円 無形固定資産 0百万円 計 42百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,645,000			20,645,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	250			250

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 423百万円

1株当たり配当額 20円50銭

基準日 平成18年3月31日

効力発生日 平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 309百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 15円00銭

基準日 平成18年9月30日

効力発生日 平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,645,000			20,645,000

2. 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	250	20		270

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 309百万円

1株当たり配当額 15円00銭

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成19年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 309百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 15円00銭

基準日 平成19年9月30日

効力発生日 平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,645,000			20,645,000

2. 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	250			250

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 423百万円

1株当たり配当額 20円50銭

基準日 平成18年3月31日

効力発生日 平成18年6月23日

平成18年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 309百万円

1株当たり配当額 15円00銭

基準日 平成18年9月30日

効力発生日 平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 309百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 15円00銭

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,071百万円	現金及び預金 5,589百万円	現金及び預金 8,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円
現金及び現金同等物 9,071百万円	現金及び現金同等物 5,569百万円	現金及び現金同等物 8,711百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,977</td> <td>2,330</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,058</td> <td>578</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155</td> <td>70</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,191</td> <td>2,980</td> <td>2,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,977	2,330	1,646	工具器具備品	1,058	578	480	無形固定資産	155	70	85	合計	5,191	2,980	2,211	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,412</td> <td>2,653</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>993</td> <td>491</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152</td> <td>96</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,558</td> <td>3,241</td> <td>2,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,412	2,653	1,759	工具器具備品	993	491	502	無形固定資産	152	96	55	合計	5,558	3,241	2,317	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,466</td> <td>2,449</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,043</td> <td>597</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>150</td> <td>83</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,660</td> <td>3,129</td> <td>2,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017	工具器具備品	1,043	597	446	無形固定資産	150	83	67	合計	5,660	3,129	2,530
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,977	2,330	1,646																																																											
工具器具備品	1,058	578	480																																																											
無形固定資産	155	70	85																																																											
合計	5,191	2,980	2,211																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,412	2,653	1,759																																																											
工具器具備品	993	491	502																																																											
無形固定資産	152	96	55																																																											
合計	5,558	3,241	2,317																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017																																																											
工具器具備品	1,043	597	446																																																											
無形固定資産	150	83	67																																																											
合計	5,660	3,129	2,530																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	859百万円	1年超	1,398百万円	合計	2,257百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	924百万円	1年超	1,419百万円	合計	2,344百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,568百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	883百万円	1年超	1,685百万円	合計	2,568百万円																																										
1年内	859百万円																																																													
1年超	1,398百万円																																																													
合計	2,257百万円																																																													
1年内	924百万円																																																													
1年超	1,419百万円																																																													
合計	2,344百万円																																																													
1年内	883百万円																																																													
1年超	1,685百万円																																																													
合計	2,568百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	482百万円	減価償却費相当額	454百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	497百万円	減価償却費相当額	466百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	968百万円	減価償却費相当額	908百万円	支払利息相当額	44百万円																																										
支払リース料	482百万円																																																													
減価償却費相当額	454百万円																																																													
支払利息相当額	23百万円																																																													
支払リース料	497百万円																																																													
減価償却費相当額	466百万円																																																													
支払利息相当額	22百万円																																																													
支払リース料	968百万円																																																													
減価償却費相当額	908百万円																																																													
支払利息相当額	44百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円																																																							
1年内	9百万円																																																													
1年超	14百万円																																																													
合計	24百万円																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	3,589	5,431	1,842	4,130	5,582	1,451	3,735	5,822	2,087
計	3,589	5,431	1,842	4,130	5,582	1,451	3,735	5,822	2,087

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	3,696	3,714	3,735
計	3,696	3,714	3,735

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,821	7,900	61,722		61,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	223	804	(804)	
計	54,403	8,124	62,527	(804)	61,722
営業費用	52,765	7,292	60,058	(662)	59,395
営業利益	1,637	831	2,468	(142)	2,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売（放送許諾）につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利（オールライツ）の包括的な許諾が一般的となってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク（TXN）放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,534	7,516	59,050		59,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	160	575	(575)	
計	51,949	7,676	59,626	(575)	59,050
営業費用	49,404	6,399	55,803	(459)	55,343
営業利益	2,545	1,277	3,822	(115)	3,706

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,527	15,179	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,508	7,621	59,130		59,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	186	765	(765)	
計	52,086	7,808	59,895	(765)	59,130
営業費用	51,023	6,928	57,951	(622)	57,328
営業利益	1,063	880	1,943	(142)	1,801

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5 「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間における営業費用は「放送事業」が36百万円、ライツ事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,170	15,898	124,069		124,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159	574	1,734	(1,734)	
計	109,330	16,473	125,803	(1,734)	124,069
営業費用	105,693	15,357	121,050	(1,427)	119,622
営業利益	3,637	1,116	4,753	(307)	4,446

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が77百万円、ライツ事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売（放送許諾）につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利（オールライツ）の包括的な許諾が一般的となってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク（TXN）放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,527	15,179	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,418円77銭 1株当たり 中間純利益金額 70円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,473円88銭 1株当たり 中間純利益金額 49円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,457円02銭 1株当たり 当期純利益金額 118円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,703	51,932	51,529
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,934	51,072	50,724
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	768	859	804
普通株式の発行済株式数(千株)	20,645	20,645	20,645
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,644	20,644	20,644

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,454	1,028	2,440
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,454	1,028	2,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,896		5,112		8,519	
2 受取手形	3	1,264		1,204		1,217	
3 売掛金		19,711		18,705		20,519	
4 たな卸資産		11,105		13,188		11,630	
5 その他		1,114		1,162		1,331	
貸倒引当金		4		6		4	
流動資産合計		42,086	56.5	39,366	55.5	43,213	57.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,897		6,721		6,826	
(2) 機械及び装置		3,386		3,703		4,016	
(3) 土地		4,286		4,287		4,287	
(4) 建設仮勘定				51		26	
(5) その他		682	15.253	714	15.478	746	15.903
2 無形固定資産		1,255	1.7	951	1.4	1,091	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,907		9,081		9,337	
(2) 関係会社株式		1,500		1,640		1,640	
(3) その他		5,498		4,399		4,322	
貸倒引当金		8	15.896	12	15.109	7	15.293
固定資産合計		32,405	43.5	31,538	44.5	32,287	42.8
資産合計		74,492	100.0	70,905	100.0	75,501	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1				5	
2 買掛金		3,396		3,470		3,670	
3 短期借入金		3,477		1,547		1,792	
4 未払費用		9,201		9,375		10,347	
5 未払法人税等		318		190		569	
6 預り金		6,610		5,714		6,570	
7 その他	4	3,167		2,398		4,117	
流動負債合計		26,174	35.2	22,697	32.0	27,072	35.9
固定負債							
1 長期借入金		389		41		185	
2 退職給付引当金		2,324		1,966		2,096	
3 役員退職慰労引当金		286		337		333	
4 長期未払金		563				529	
5 その他		261		260		261	
固定負債合計		3,825	5.1	2,606	3.7	3,406	4.5
負債合計		30,000	40.3	25,304	35.7	30,478	40.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		8,910	12.0	8,910	12.6	8,910	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,684		8,684		8,684	
資本剰余金合計		8,684	11.7	8,684	12.2	8,684	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		410		410		410	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,700		20,700		20,700	
繰越利益剰余金		4,707		6,045		5,092	
利益剰余金合計		25,817	34.6	27,155	38.3	26,202	34.7
4 自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
株主資本合計		43,411	58.3	44,749	63.1	43,796	58.0
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,080		851		1,226	
評価・換算差額等 合計		1,080	1.4	851	1.2	1,226	1.6
純資産合計		44,491	59.7	45,601	64.3	45,023	59.6
負債純資産合計		74,492	100.0	70,905	100.0	75,501	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			55,181 100.0		53,912 100.0		111,200 100.0
売上原価			38,940 70.6		37,990 70.5		77,886 70.0
売上総利益			16,240 29.4		15,922 29.5		33,313 30.0
販売費及び一般管理費			14,959 27.1		14,984 27.8		30,640 27.6
営業利益			1,281 2.3		937 1.7		2,673 2.4
営業外収益	1		727 1.3		939 1.8		965 0.8
営業外費用	2		69 0.1		53 0.1		148 0.1
経常利益			1,939 3.5		1,823 3.4		3,490 3.1
特別利益	3		16 0.0		0 0.0		59 0.1
特別損失	4		6 0.0		38 0.1		216 0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,949 3.5		1,785 3.3		3,333 3.0
法人税、住民税 及び事業税		376		280		1,059	
法人税等調整額		320	696 1.3	242	523 1.0	325	1,384 1.2
中間(当期)純利益			1,253 2.2		1,262 2.3		1,948 1.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年 9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	410	19,100	5,556	25,066	0	42,660
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			423	423		423
役員賞与(注)			79	79		79
別途積立金の積立(注)		1,600	1,600			
中間純利益			1,253	1,253		1,253
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		1,600	849	750		750
平成18年 9月30日残高(百万円)	410	20,700	4,707	25,817	0	43,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,028	2,028	44,689
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			423
役員賞与(注)			79
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			1,253
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	948	948	948
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	948	948	197
平成18年9月30日残高(百万円)	1,080	1,080	44,491

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成19年 9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高(百万円)	410	20,700	5,092	26,202	0	43,796	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			309	309		309	
中間純利益			1,262	1,262		1,262	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			952	952	0	952	
平成19年 9月30日残高(百万円)	410	20,700	6,045	27,155	0	44,749	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,226	1,226	45,023
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			309
中間純利益			1,262
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	374	374	374
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	374	374	577
平成19年9月30日残高(百万円)	851	851	45,601

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	410	19,100	5,556	25,066	0	42,660	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			423	423		423	
剰余金の配当			309	309		309	
役員賞与(注)			79	79		79	
別途積立金の積立(注)		1,600	1,600				
当期純利益			1,948	1,948		1,948	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)		1,600	463	1,136		1,136	
平成19年3月31日残高(百万円)	410	20,700	5,092	26,202	0	43,796	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,028	2,028	44,689
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			423
剰余金の配当			309
役員賞与(注)			79
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			1,948
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	802	802	802
事業年度中の変動額合計 (百万円)	802	802	334
平成19年3月31日残高(百万円)	1,226	1,226	45,023

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,491百万円でありませす。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,023百万円でありませす。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,142百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,102百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,334 百万円</p>
<p>2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,432百万円あります。</p>	<p>2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,126百万円あります。</p>	<p>2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p>
<p>3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 769百万円</p>	<p>3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 321百万円</p>	<p>3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 344百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 562百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 18百万円 受取配当金 739百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 30百万円 受取配当金 585百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 51百万円 社債利息 9百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 50百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 107百万円 社債利息 9百万円
3 特別利益の主要項目 ゴルフ会員権 等売却益 14百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 0百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 42百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 6百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 10百万円 投資有価証券 評価損 18百万円 リース契約 解約損 8百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産 42百万円 除却損 投資有価証券 169百万円 評価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 776百万円 無形固定資産 224百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 872百万円 無形固定資産 236百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,674百万円 無形固定資産 453百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	250			250

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	250	20		270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	250			250

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,714</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>496</td> <td>243</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397</td> <td>1,958</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,714	1,186	その他	496	243	252	合計	3,397	1,958	1,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,824</td> <td>2,100</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>458</td> <td>286</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,282</td> <td>2,387</td> <td>895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,824	2,100	723	その他	458	286	172	合計	3,282	2,387	895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,943</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>458</td> <td>249</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360</td> <td>2,192</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,943	958	その他	458	249	209	合計	3,360	2,192	1,167
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,714	1,186																																															
その他	496	243	252																																															
合計	3,397	1,958	1,439																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,824	2,100	723																																															
その他	458	286	172																																															
合計	3,282	2,387	895																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,943	958																																															
その他	458	249	209																																															
合計	3,360	2,192	1,167																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 548百万円 1年超 908百万円 合計 1,457百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 547百万円 1年超 353百万円 合計 901百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 530百万円 1年超 650百万円 合計 1,181百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 288百万円 減価償却費相当額 271百万円 支払利息相当額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 281百万円 減価償却費相当額 264百万円 支払利息相当額 9百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 572百万円 減価償却費相当額 537百万円 支払利息相当額 26百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 14百万円 合計 24百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	6,512	6,046
合計	465	6,512	6,046

当中間会計期間(平成19年9月30日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	1,698	1,232
合計	465	1,698	1,232

前事業年度(平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	3,822	3,356
合計	465	3,822	3,356

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,155円10銭 1株当たり 中間純利益金額 60円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,208円85銭 1株当たり 中間純利益金額 61円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,180円85銭 1株当たり 当期純利益金額 94円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,491	45,601	45,023
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,491	45,601	45,023
差額の主な内訳(百万円)			
普通株式の発行済株式数(千株)	20,645	20,645	20,645
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,644	20,644	20,644

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,253	1,262	1,948
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,253	1,262	1,948
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 309百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 太 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 太 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。